

# 保土谷化学グループのサステナビリティ



## 基本的な考え方

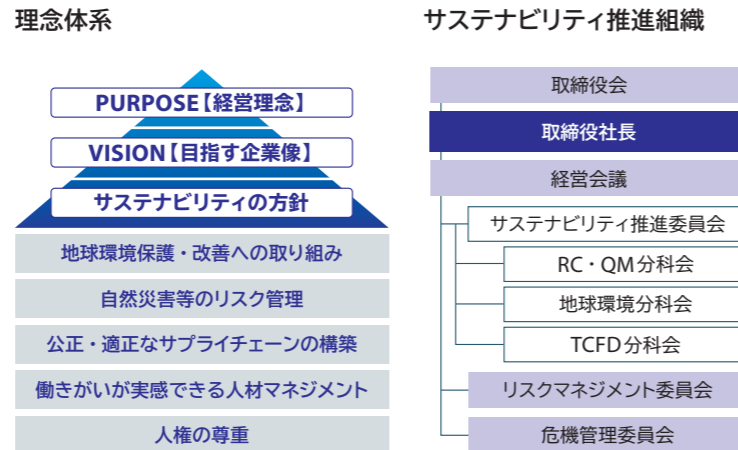
保土谷化学グループは、「PURPOSE（経営理念）」「VISION（目指す企業像）」に従い、中長期的に持続可能な地球・社会の実現に向けた責任を果たすため、「経済利益の追求と社会課題の解決を両立させ、全てのステークホルダーに価値を提供する」ことを基本とし、サステナビリティ活動を積極的に推進しております。

## サステナビリティの方針

保土谷化学グループは、事業領域における社会課題解決と経済的合理性の両立を追求、身の丈に合ったサステナビリティ経営をサステナブルに進めることを通じて、中長期的な企業価値向上と持続的な成長の実現を企図しております。

包括的な方針として「サステナビリティの方針」を策定し、サステナビリティを巡る課題に対して、5つの観点から基本的な考え方と関連方針等を定め、着意をもって取り組んでおります。

推進組織として、サステナビリティ推進委員会を設置し、その討議内容は、定期的に取り締り役員および経営会議に付議・報告し、承認を得ております。



## TCFDに基づく気候変動関連の情報開示



### 基本的な考え方

保土谷化学グループは、2021年度から開始している、中期経営計画「SPEED 25/30」のVISION(目指す企業像)に掲げる持続可能な地球・社会の実現に向けた責任を果たすため、「経済利益の追求と社会課題の解決を両立させ、全てのステークホルダーに価値を提供する」ことを基本としております。TCFDの提言に対しては、化学企業として気候変動に真摯に向き合い、その取り組みを推進し、積極的な開示に努めてまいります。また、2022年11月にTCFD提言へ賛同表明しております。

### ガバナンス・リスク管理

サステナビリティ推進委員会は、「経営理念」「企業行動指針」に従い、持続可能な地球・社会の実現に向けた責任を積極的に推進していくための委員会組織です。その下部組織として、従来のRC・QM分科会に加え、地球環境の保護・改善に関する活動を推進する「地球環境分科会」、TCFD提言に対応した活動を推進する「TCFD分科会」を設置しております。

リスクマネジメント委員会では、全社的なリスク認識・評価、リスク軽減策を討議し、「TCFD分科会」で進める気候変動に関するリスクと機会の認識およびその対応についても、「環境リスク」として、討議しております。

各委員会、分科会での討議内容は、取締役会および経営会議に付議・報告し、経営陣が一体となって取り組んでおります。

### 戦略・リスク分析

中期経営計画「SPEED 25/30」の事業戦略「新たなポートフォリオへの展開」を進めることで、生産量は増加が見込まれます。2030年を見据えた長期的な視点で予測されるリ

スクをTCFDのリスクカテゴリーに分類し、気候シナリオ分析を実施し、解析結果から、移行リスクと物理的リスクへの対応と機会について、新たな取り組みを推進しております。

## シナリオ分析

リスク・機会項目	リスク	機会	対応	事業への影響
移行リスク 1.5°Cシナリオ	政策規制	○	・省エネの推進 ・再生可能エネルギーの利用 ・製造プロセスの見直し	炭素税の導入などによるエネルギーコスト、原材料調達コストの増加
	技術	○	・要求に応じるための研究開発の強化 ・製造プロセスの見直しなどによる生産技術力の強化	【リスク】 研究開発費、製造コストの増加 【機会】 要求に応える製商品・サービスの提供による市場シェアの維持と拡大
	市場	○	市場・お客様のニーズの深掘りによる事業戦略の見直しおよび強化と、それに対応する研究開発・製造技術力の向上	【リスク】 研究開発費、製造コストの増加 【機会】 要求に応える製商品・サービスの提供による市場シェアの維持と拡大
物理的リスク 4°Cシナリオ	慢性	○	平均気温の上昇	—
	急性	○	地震、台風、水害の増加	【リスク・機会】 特にアグロ事業の市場変化への対応 工場操業停止や原材料の調達不能

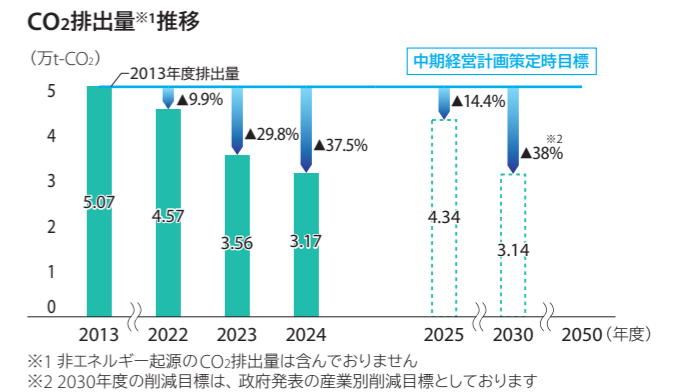
## 指標と目標

保土谷化学グループは、中期経営計画「SPEED 25/30」で、非財務目標（気候変動関連）として「二酸化炭素の排出量の削減（2025年度目標達成）」「エネルギー単位の削減（2025年度目標達成）」「産業廃棄物発生量の削減

（前年度発生量以下未達）」を掲げております。これらについては地球環境分科会にて検討の上、サステナビリティ推進委員会で議論を実施し、取締役会・経営会議にて進捗を確認しております。

## 気候変動への対応について

保土谷化学が排出する温室効果ガス（GHG）のほとんどが二酸化炭素です。2024年度のGHG排出量は、3.17万t-CO<sub>2</sub>\*1です。今後、生産量増加が見込まれる中、2030年度を見据えた長期的視点で緩和と適応の両面から気候変動対応に取り組めます。二酸化炭素排出量削減を促進するため、炭素排出量に対して価格付けを行うICP（Internal Carbon Pricing）についても、2022年度から導入を開始しております。



## CO<sub>2</sub>排出削減のロードマップ

		2030年 目標達成に向けて実行	2050年 水素社会の到来とカーボンニュートラルへの挑戦
技術イノベーションの推進	プロセス	<ul style="list-style-type: none"> <li>省エネの取り組み</li> <li>プロセス改良による高効率化の推進</li> <li>廃熱回収（ヒートポンプ）の推進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>水素プラントCO<sub>2</sub>回収・利用検討</li> <li>グリーン水素外部調達</li> </ul>
自社の生産活動に伴う排出（SCOPE1*1）	蒸気ボイラー	<ul style="list-style-type: none"> <li>省エネの取り組み</li> <li>廃熱の積極的利用</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>グリーン水素外部調達</li> <li>燃料転換（LNG→水素）</li> <li>全工場 水素専焼ボイラー導入</li> <li>コージェネ導入（水素混合→水素専焼）</li> </ul>
再エネ利用拡大	電気	<ul style="list-style-type: none"> <li>創エネの取り組み</li> <li>再生可能エネルギー導入</li> <li>省エネの取り組み</li> <li>高効率化の推進</li> <li>再生可能エネルギー利用のCO<sub>2</sub>フリー電力に段階的に切り替え</li> </ul>	
外部購入エネルギー（SCOPE2*2）	—		
ICP制度の活用	—	<ul style="list-style-type: none"> <li>ICP制度の推進</li> <li>照明設備のLED化を継続</li> <li>トップランナー機器導入を継続</li> <li>保温材、トラップの適正管理による放熱ロス削減</li> <li>効率運転</li> </ul>	

\*1 SCOPE1：直接排出量 \*2 SCOPE2：エネルギー起源間接排出量